JA鳥取いなばの移動販売車の取組み

主任研究員　木村俊文

経済産業省によれば、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている「買物弱者」は、全国に約700万人いると推計され、今後も単身高齢者世帯を中心に増加傾向が続くと見込まれている。

鳥取県においても、過疎化の進行による商圏人口の縮小に伴い地元商店の経営が困難となったほか、公共交通機関の運行便数減少や高齢者の運転免許返上などもあり、買物弱者の問題は深刻化している。

こうした状況を踏まえて、「JA鳥取いなば」における移動販売車の取組みを紹介する。

1　強い要望を受けて運行開始

JA鳥取いなばは、鳥取県の東部地方、鳥取市と周辺町の１市４町を管内とするJAである。管内の65歳以上の人口は昭和55年の２万8,678人から平成22年には５万8,535人と30年で倍増し、この間の高齢化率は14.3％から31.1％に上昇した。一方、管内の小売業の事業所数は平成14年の5,432をピークに減少傾向が続いており、平成26年には3,553とピーク時に比べ34.6％減少した。

こうしたなか、平成７年の合併で100以上の店舗・事務所等を有していたJAでは、事業運営の効率化に取り組む必要から、平成15年に大規模な再編・統合に踏み切った。合併前14JAの中核支店のみを存続させることとなり、各地域のコミュニティの場でもあった身近な支店や出張所、食料品を扱う店舗などは必要最低限を残し、ほとんどが廃止された。

移動販売車の取組みを最初に始めた岩美町は、典型的な中山間地域であるが、JAの生活購買店舗を含め地域の小売店が次々と閉店に追い込まれたことから、周辺住民は生鮮食品や日用品等の購入に不便をきたすようになった。このため、組合員からは集落座談会や支店運営委員会などを通じて、JAによる対応策を期待する声が多く寄せられるようになった。

一方、鳥取県は中山間地対策として「中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業」を立ち上げ、平成21年度から移動販売車による買物支援への補助金交付を開始した。

JAでは、先進地への視察など約３年間の準備・検討期間を経て、県や岩美町の支援を受け平成22年11月に岩美町で移動販売車の運行を開始した。岩美町での運行が最初となったのは、組合員数が多いことに加え、地区によっては小売店の減少と高齢化の進展が際立っていたことから、他の地域よりも対応が急務と判断したためである。

2　きめ細かなサービス提供

現在では、同JAのグループ企業でスーパー

買物弱者の支援に向けて平成22年11月から移動販売車の運行を開始（写真提供：JA鳥取いなば）

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

マーケットを経営するトスク株式会社がJAからの委託を受けて移動販売車を管理・運行している。

移動販売車は、車内に冷蔵庫などを備えた大型バス・1.5トン車・１トン車・軽自動車の４種類計６台あり、曜日別に設定した15か所前後を回るコースを月曜から土曜まで週６日運行することで、買物困難な管内の各地域を週２回ずつ訪問している。

JAでは、車両１台ごとに専従ドライバー職員１人を配置して運行ルートも固定させることにより、地域ごとに買物客の顔ぶれや生活の様子を熟知できるよう、地域とのつながりを考慮している。

取扱商品は生鮮食品や日用品など約500アイテムであるが、例えば移動販売車で取り扱っていない商品であっても、事前に連絡をしておけば一緒に積載するなど、きめ細かなサービスを提供している。なおかつ、店頭販売対象の特売チラシ商品を除き、移動販売車で取り扱う商品はすべて店頭と同価格で販売している。また、移動販売車のドライバーが組合員から農業資材に関することや貯金関連での要望などを受けた場合には、支店の担当者につなぐ対応もしている。JAでは、「買物弱者は生活弱者でもある」という一面があることから、今後もこうした利用者要望を捉えた対応を可能な限り維持する考えである。

利用者は手押し車で買物に来るような高齢女性の固定客が多いが、移動販売車には事前に頼んだものが自宅に届けられる形態とは違い「好きなものをその場で選んで買う楽しみ」があると好評を得ている。

なお、平成25年からは鳥取県警察からの委嘱を受け、移動販売車を利用する高齢者を対象に安全・安心サポート運動も展開している。ドライバーが買物に訪れた高齢者にチラシを配布して交通事故防止を呼び掛けるなど、声掛けによる見守り活動を積極的に進めている。

移動販売車は「好きなものをその場で選んで買う楽しみがある」と利用者に好評（写真提供：JA鳥取いなば）

3　採算面の改善が課題

移動販売車１台当たりの年間売上高は1,100～1,200万円と何とか前年と同程度を維持しているものの、人件費等の負担が大きいことから厳しい経営状況が続いている。JAでは、利用者の動向を細かく分析し、コースの見直しやニーズの把握など収支改善を図ろうとしている。しかし、過疎地域の高齢者が対象であるため利用者数や購入単価が増えることは考えづらく、行政からの補助金も３か年で漸減する仕組みが多いこともあり、先行きも厳しい状況が見込まれている。

とはいえ、同JA経済部生活課の河本純一課長は、「たとえ少人数でも利用者がいる限り手を差し伸べることが大切。それが我々の使命なのだから」と語る。冬場には人や車が通れるように雪かきをして到着を待つ利用者がいるなど「移動販売車への期待と感謝の念に頭が下がり、身の引き締まる思いになる」とも話す。同JAにおける移動販売車の取組みは、暮らしを支える社会インフラとして必要不可欠な存在になっているという点で意義深い事例といえよう。

（きむら　としぶみ）